

モダン東京の都市建築を再見する（第2回）

—先人の知恵をいかしたまちづくりに向けて：同潤会（その1）—

川西 崇行

序

前号では、関東大震災の復興の時期を中心に、明治から昭和戦前・戦時下に至る都市建築・住宅の「近代化」（西欧近代の受容史ないし変遷というべきか）について概観し、見取図として雑駁なチャートを付してみた（注0）。

今回の稿では、前回の全体の流れからすると、1919年の都市計画法（以下、旧法）・市街地建築物法（以下、物法）以前の移行期のもろもろについては、後日挿話的に補完するにとどめ、現在の都市住宅に与えている影響、あるいは、都市内における秩序ある集合住宅の供給のヒントとなりうるであろう「財団法人・同潤会」の事業について、その概要・成果・現状・意義などについて回を分けて述べてゆこうと考える。

同潤会とは・1 —考える意義—

本誌『住宅』の読者であれば既知の語・存在であり、また同潤会の事業の概要や実際の建築物に接したことのある方も少なからずおいでであろうが（注1）、昨今教場で「同潤会という名前のついた建物を見たり聞いたりしたことがあるか」と学生（建築学科の学生以外に）に問うてみると、はなはだおぼつかない。建築・都市系の学生であっても、もはや実際の（同潤会の）建物空間を体験した若者はほとんどおらず、完全に過去の一知識・用語となっているようである。

かろうじて、その転用の最終形態として住戸から概ねブティックなどに転用され、表参道の真のランドマークであった青山同潤会アパートですら、すでに忘却の彼方か、「知らない」「一部分をみたような（あいまいな記憶＝表参道ヒルズの一部レプリカ部分）」という状態になっている。

保存問題で物議をかもした大塚女子アパート（茗荷谷：文京区）、江戸川アパート（江戸川台・大曲西：新宿区）なども同様である。これらの保存の問題・残存状況の問題は改めて別稿で触れるつもりであるが、過日、最後まで残存していた2件のうち、旧日暮里アパート（東日暮里：荒川区）がT社（注2）によって何の変哲もないビルになっているのを見て非常に落胆したものである。

私事になるが、筆者は3年前の2007年の後藤新平生誕150周年展示（江戸東京博物館・東京市政調査会共催）に深く関わり、関係の番組の構成にも係らせていただいたが、そのうちのひとつ、NHK教育テレビの番組（ETV）での、本誌アドバイザーのお一人でもある大月敏夫先生によるこの三ノ輪アパートの楽しいな解説を思い出しつつ、大変残念な思いをつい先日したばかりである（注3）。

同潤会の事業のうち、東京・横浜市内のアパートメントとしては唯一のものとなってしまった上野下アパート（北稲荷町：台東区）は、アパート裏に銭湯、アパート正面に、歯抜け状態ながら戦災を免れた長屋という戦前の東京の家並を残した一角（注4）に今も戦禍を免れ残存しているが、建替の噂が消えない。その容貌はいかにも規模こそ小さけれ、

大小二本の通りとの接し方から壁の質感・ディテール、全体のプロポーションといい、かつての代官山、青山、鶯谷、猿江、清砂などの「群」として存在したアパートメントの数々の片鱗を辛うじて偲ぶことができようか（注5）。

本来であれば、図面・写真や模型等を「資料」として眺めるだけでは不十分で、実際にその建物空間を体験することは、都市・建築を考える学ぶものとして極めて貴重な体験である—設計実務者にとっては設計の際の「ボキャブラリー」の豊かさにつながる—が、特に清砂アパートのクリアランスは、新設定の街路（清洲橋通り）と復興小学校、同潤会アパートと商店街という、帝都復興事業が体現した空間を実体験する貴重な場を失ったように思え、諸々の事情は承知したうえでも今もって残念の極みである。

同潤会とは・2 —基礎知識—

いささか前置きが長くなったが、一応、「同潤会とは何であったのか」という基礎的な解説をせねばなるまい。

財団法人同潤会は、関東大震災（1923年）の翌5月に義捐金等を原資に発足した財団であった（注6）。当初、その目的は、震災で壊滅的となった市街地・住民に対し「必要な施設を為す」（p.6『同潤会十八年史』（1942））というのが、財団の寄付行為（会社でいうところの「定款」に相当する）にうたわれているが、集団バラック→仮住宅→本建築（普通住宅やアパートメント）という一連の住宅供給、「救貧」「防貧」的な側面からの福祉・隣保・授産といった領域で、帝都復興事業の一環としての諸活動を目的とした（注7）（注8）。

前項で述べた「アパートメント」は専ら、震災における焼失市街地での不良住宅改良とモデル的な近代的共同住宅の普及・啓発（深川・本所地域）や、当時の新興階層であった会社員等の近代的共同住宅の供給（代官山、大塚、青山）などがその目的であったが、この他、前号に記したように、震災の復興が相応の落ち着きをみるに従って、非焼失地域に展開し、RC造のアパートメントに限らず、木造の分譲（勤人向分譲住宅・職工向分譲住宅）あるいは共同住宅などを手がけ、戦時体制の住宅政策の変化に伴い1941年の住宅営団の発足に伴い、業務を営団へ譲渡し解散、となる。

同潤会とは・3 —思想と当初の構成員—

不燃化、とりわけ、都市部における集合住宅のそれが重要視され、古石場の東京市営住宅への着手などの嚆矢となる事業があったことは前号に記した。

そこへ関東大震災という未曾有の震災に遭った東京・横浜では、国や府県・東京市などは都市の基底からの抜本的復興という重荷を背負うこととなり、勢い、こうした住宅—民生部門に関しては別組織を起こすという発想に至ったのであろうか（注9）。

発足当初のメンバーは、震災内閣の内相であった後藤新平に近い池田宏（理事・評議員）や佐野利器（同）、渡辺鍬蔵（同）、内田祥三（理事・評議員）らの面々が少なからず参画していたが、初代会長は虎の門事件による第二次山本内閣の総辞職を受けて、当時の内相・水野錬太郎、若槻礼次郎らが就いた。

冒頭に述べ、また一般にイメージされる「アパートメント」のほかに、「普通住宅」として、都市の郊外（現在では23区内に含まれる。例えば、赤羽、十条、大井、松江など）に平屋、二階家、二階家の上下を別世帯で用いるものなどのバリエーションのある簡素な

住戸の提供を行っている（注 10）

1925 年 8 月から RC 造のアパートメントの初例として中之郷アパート（業平橋：墨田区）に着手。以降、以下に示すように既成市街地内にモダン東京の表象といえる、用・強・美を備えたモダンな共同住宅が、新街路の設定と足並みを揃えて建築されていく。

この文章の前段に後藤新平のブレーンの存在を記したが、後藤自身が満州で撫順の炭田の労働者住宅等の改良に十分な経験があり、それをさらに優秀なブレーンを介して国内に普及させようとしたのであろう。室内の電気・ガス・水場などの設計—衛生の重視はまさに後藤の満州等での都市経営の経験の反映であるともいえよう（注 11）。

これらの衛生思想が、深川猿江裏町や清砂（東大工町）の大規模なアパートメントの展開の原動力となったのである。また一方で、膨張する都市—勃興する勤人（サラリーマン）・都市中間層向のアパートメントや住宅として東京西部（当時）での近代的で趣味ある共同住宅・住宅の供給も同時に行われたわけである。

経過

その後も、衛生的・近代的設備を骨、職人仕事（現場なり）・手仕事の面白みといった細部を肉に、一つの団地・アパートメントに様々な社会階層を入居させ「まち」をとりこみ、建築的にも街路沿い低層部に商店、住棟の途中から中庭への通り抜けなど、アパートメント自体が、旧法・物法による建造物の一種の規範形を示し、かつ帝都復興の街路のありようをリードしようとしたのである。

しかし、これらの RC 造住宅の建造は財団に大きな負担（注 12）となり、最終的には、木造分譲住宅の供給に重きを置くようになり、RC 造アパートメントとしては、当時東洋最大と称せられた江戸川アパートメント（1934 年竣工）で沙汰止みとなった。

「同潤会アパートメント」

前述のように、採光・水場など衛生面はもとより、大震災後でもあり堅牢を旨としたこれらのモダン調のアパートメント群は、その目的に合わせて実に心憎い配慮をしたものであった。

特に敷地に余裕のあるそれらでは、食堂・浴場・集会（談話）室・洗濯場、サンルームなどが備えられ、そうでないものにも、屋上にはパーゴラ（藤棚）や洗濯場、井戸端的空間をもつ一階部分など、江戸以来の長屋的共同体の情趣・コミュニティの維持と近代化の果実を止揚しようとした実験であるといえよう。

例えば、当時の女子の職業の花形であった電話交換手やバスの車掌、タイピストなど職業婦人の根城となった大塚女子アパートは、意匠も（他の同潤会アパートの褐色の壁面仕上げではなく）スクラッチタイルを用い、玄関部にはモザイクの床と彫刻のある柱をあしらい、設備面も昇降機・面会室（男子禁制であった）・中庭・音楽室などが備えられていた（注 12）。

同様に、最後の大作となった江戸川アパートでも昇降機等の最先端の設備に加え、モダン調のスタンドグラスやルーバー、窓枠などの衣装をあしらった食堂や娯楽室、地下浴室などを備え、かつ真に季節の移ろいを感じさせる広い中庭を持つなど威容を誇っていたのである（注 13）。

こうした肌理の細かい設計者の目一懐の深い空間構成とディテールの創出（住まい手の愛着や世代の交流をおのずと生み出す装置）や周辺のまちとのかかわりあい、団地が一斉に高齢化したり、街と反目・乖離するがごとき大規模開発へのアンチ・テーゼとして再評価することは極めて重要であると考え。ヒューマンスケール（和製英語であるが）のまちとまちと共存する住宅の在り方として十分、典拠たりうる内実を備えているといえよう（注14）。

次稿では、具体的な意匠や平面や写真による、モダン・アパートメントの容貌、またその滅失のプロセスについて言及したいと考えている。

（参考文献は、逐次の引用・注を除き、同潤会関係の稿の最終回にまとめて掲出する）

—附表・東京・横浜市内の RC 造アパートメント一覧（年代順）—

- 中之郷アパートメント（1926年）町（墨田区）
 - 青山アパートメント（1926-1927年）（渋谷区）
 - 柳島アパートメント（1926-1927年）（墨田区）
 - 代官山アパートメント（1927年）（渋谷区）
 - 猿江裏町（住利）共同住宅（1927-1930年）（江東区）
 - 東大工（清砂通）アパートメント（1927-1929年）（江東区）
 - 山下町アパートメント（1927年）（横浜市）
 - 平沼町アパートメント（1927年）（横浜市）
 - 三ノ輪アパートメント（1928年）（荒川区）
 - 三田アパートメント（1928年）（港区）
 - 鶯谷アパートメント（1929年）（荒川区）
 - 上野下アパートメント（1929年）（台東区）
 - 虎ノ門アパートメント（1929年）（千代田区）※同潤会の本部を兼ねた
 - 大塚女子アパートメント（1930年）（文京区）
 - 江戸川アパートメント（1934年）（新宿区）
- （※分布地図は次号）

—註—

（注0）このチャートには誤字が多い迅速版であり、後刻折にふれて訂正を再掲する。

（注1）「DOCOMOMO JAPAN : 145 選」には現時点でも「001 一連の同潤会アパートメントハウス／同潤会」とあるが、後述のとおり現存は上野下1点である。

（注2）この会社は2011年の年頭から系列会社の再編があり社名が変更になっている。

（注3）東京都内の同潤会アパートは、戦後（住宅営団解散後）、都の管理下で各戸住人に払い下げ（分譲）された。この為メンテナンスが十分できない物件が多くなり、結果とし

て同潤会アパートの保存を難しくしたともいえる。この三ノ輪アパートも最終時には雨水の浸潤で鉄筋が錆び所謂爆裂を起こし表面モルタルが剥落するなど、必ずしも状態は良いとはいえなかった。

(注 4) この付近は、同潤会アパートに隣接した部分、あるいは下谷稲荷神社の付近など、いわゆる「看板建築」(震災後の簡易防火の建築)が多く残存し、地下鉄稲荷町駅の復元修理と併せて極めて特徴ある都市空間を今に伝えている(交差点南東隅のかつての旧永寿病院の隅を大胆にラウンドさせた建物が現存していればさらに貴重な空間であった)。このほか、戦災を免れた鳥越・浅草橋・下谷西町・竹町の一部などには小規模ながら都市の歴史的証人・歴史的環境資源として、あるいは数件単位で「絵になる」街並みが少なからず残存している。これらの再評価については今が最後のタイミングではなかろうかと筆者は危惧している。

(注 5) これら滅失した同潤会アパートメントの「群」では、アパートメント建物本体の街路との接し方、複数住棟の配置―「中庭型」の工夫―住棟間の通り抜け空間など微細な工夫、復興小学校と商店街との接続(特に清砂アパートメント)など、現在の空地+超高層の積層住宅にはない、極めて細心の工夫が払われていた。この個別の工夫の問題は後日改めて論じたい。

(注 6) 1924年3月、閣議決定を経て義捐金中の1000万円を割いて原資とした。また当初は、罹災民(とりわけ困窮の度合いの濃い者)に対する授産・隣保の目的を内包しており、内務省社会局(のち厚生省として内務省から分離する。厚生省成立後は会長は厚生大臣が兼ねた)の管轄下にあった。

(注 7) 同潤会の活動については、住宅営団への移行に際して編纂された『同潤会十八年史』(1942:同会の当初からの役員であった宮澤小五郎氏が編者)に詳細な記述があり、同潤会の活動に関するアウトラインを調べる場合の底本である。同書は1993年に復刻されているので、所蔵されている図書館等も少ないものと思われる。ご関心のある向きは是非原典に当たられることをお勧めする。

(注 8) 同書によれば、(1)住宅の建設経営事業(2)不具廃疾収容並に授産事業」とされ(p.2)、後者の事業は比較的早期(1928年)に別団体に移管される。

(注 9) これらも数年前までは残存していたが、現時点での残存は不明。なお、江戸川区松江に関しては「同潤会」というバス停留所が現存している。

(注 10) 福田重義(震災前の「新東京計画」の起案者)らも関与し、後年役員として参画しており、帝都復興の別動隊としての色彩は極めて強いといえる。

(注 11) 本項については、同潤会についての総括において再度言及する。

(注 12) 家賃収入のみでは財団の資金繰りが難しくなったという背景があった。

(注 13) 大塚女子アパートは戦後、都が一括所有・管理し罹災女子の収容に用いられ当初と趣を異にした運用が図られ、エレベータなどは復されなかった（一種の都営住宅となった）。同様に江戸川アパートは戦後都の管理下で分譲され、哀れな末路を辿る。エレベータなどは水害に遭ったのち結局回復されず解体されるにいたった。

(注 14) しかし、同潤会アパートが、良好な相隣関係を（周辺と）築いていたかというところ必ずしもそうとはいえない。江東地区（清砂）では建替・再開発を望む声（地域のシャッフルを望む声）もきかれ、さらに江戸川同潤会アパートでも近隣との関係は必ずしも良好でなかったと仄聞する。

ともに多分に内向きの強いコミュニティが形成されたこと、複雑な分譲・転貸などによる建物の荒廃なども地域との齟齬を生じた一因であると考えられる。

<字配りなどは適宜・・・>